

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	11,487,884			10,957,631	実質収支比率			0.9	0.7				
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	11,145,893	10,794,816	経常収支比率	97.2	101.7	(103.7)	(107.8)						
					首都	×	歳入歳出差引	341,991	162,815	(※1)										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	281,119	114,177	標準財政規模	6,762,481	6,852,133								
人口	平成27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	60,872	48,638	財政力指数	0.78	0.79	12.9	12.3							
	平成22年国調(人)	28,935		過疎	×	単年度収支	12,234	-151,108	公債費負担比率	12.9	12.3									
	増減率(%)	3.6		山振	×	積立金	29,029	111,365	健全化判断比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	31,642	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	300,035	連結実質赤字比率	-	-	3.5	3.3							
	うち日本人(人)	31,423		指数表選定	○	実質単年度収支	-38,737	-339,778	実質公債費比率	-	-									
	平31.01.01(人)	30,891	第2次	第3次																
	うち日本人(人)	30,698														基準財政収入額	3,981,407	4,351,847	資金不足比率(※4)	-
	増減率(%)	2.4	基準財政需要額													5,171,068	5,216,911	将来負担比率	-	-
	うち日本人(%)	2.4	標準税収入額等													5,125,053	5,612,086			
	面積(km <sup>2</sup> )	16.81	経常経費充当一般財源等													6,984,785	6,688,534			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,784	歳入一般財源等	7,950,913									7,708,666								
世帯数(世帯)	12,012	職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,501,222	11,447,196										
	市区町村長	1	8,000	一般職員	226	652,914	2,889	うち公的資金	9,229,291	9,376,673										
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	45	121,365	2,697	債務負担行為額(支出予定額)	3,447,399	909,031										
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,950	教育公務員	12	35,451	2,954	土地開発基金現在高	273,845	273,817										
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,455,336	1,506,307										
	議会議員	12	3,300	合計	238	688,365	2,892	財政調整基金	1,025,904	1,075,893										
				ラスパイレシ指数			99.9	減債基金	1,366,615	1,464,680										
								その他特定目的基金												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧															
項番	項番	項番	項番	項番	項番															
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計		(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター								○							
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																
				(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																
				(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。